

早稲田社会学会ニュース 第45号

2015年4月25日発行

早稲田社会学会事務局

〒162-8644 東京都新宿区戸山1-24-1

早稲田大学文学部 社会学研究室内

Tel: 03-5286-3742

E-mail: socio-office@list.waseda.jp

URL: <http://www.waseda.jp/assoc-wss/>

今回のニュースの内容

1. 第67回早稲田社会学会大会および総会開催のお知らせ
2. 本年度大会シンポジウムについて
3. 大会一般報告および『社会学年誌』第57号投稿の募集
4. 2015年度研究助成の募集
5. 第37回研究例会開催のお知らせ
6. 入退会者のお知らせ
7. 学会費納入のお願い

1. 第67回早稲田社会学会大会および総会開催のお知らせ

本年度の早稲田社会学会大会および総会が、2015年7月4日(土)に、早稲田大学文学学術院(戸山キャンパス33号館3階第1会議室)において開催されます。シンポジウムのテーマは「『ナショナリズム』をいかに捉えるか?」です。詳細につきましては次項「本年度大会シンポジウムについて」をご参照ください。一般報告などを含むプログラムの詳細につきましては、学会HP上にてお知らせする予定です。

事務局では大会での一般報告を募集いたします。報告を希望される方は、第2頁をご参照のうえ、事務局までお申込みください。

2. 本年度大会シンポジウムについて

本年度の大会シンポジウムを以下の要領で開催します(以下敬称略)。

テーマ: 「ナショナリズム」をいかに捉えるか?

報告者: 永吉希久子(東北大学)

「グローバル時代におけるナショナリズムの変化」

高橋順子(日本女子大学)

「沖縄をめぐるナショナリズム——復帰から現在まで」

明戸隆浩(首都大学東京)

「現代日本の排外主義的バックラッシュと『対抗言論』——『つくる会』から『在特会』へ」

討論者: 田辺俊介(早稲田大学)

司会者: 熊本博之(明星大学)

<趣旨説明>

本年度より新たに発足した研究活動委員会では、「社会学的知の可能性」という主題を底流としつつ、今後3年間の研究テーマを企画していく予定である。その第一弾として、2015年度は「ナショナリズム」を研究課題として採り上げた。

グローバル化の進展に伴って衰退するかと思われていたナショナリズムは、21世紀現在、むしろ勢いを増しているかに思われる。欧州における移民排斥運動や東アジア諸国間の相互不信のような様々な具体的な課題との関連から、社会学に限らず様々な学問分野による検討が行われるテーマとなっている。日本国内においてもヘイトスピーチや琉球独立論など様々な「ナショナリズム」に関連する社会現象が頻出し、それらに対する研究も盛んである。

しかしながら、研究の状況は少々混乱気味で、例えば論者ごと・対象ごとの「ナショナリズム」が併存し、一致した定義を持ち得ない状況にある。また、特に異なるアプローチを用いる研究者同士では、その定義や研究アプローチを相互に議論し、知見を共有する機会も比較的少ない。その結果、研究数が爆発的に増えている一方、「ナショナリズム」と見なされる諸現象の総合的解明への道は、むしろ遠のいているかにも見える。そこで2015年度の早稲田社会学大会では、ナショナリズムに関連する様々な対象に対し、異なるアプローチを用いて探求している社会学者が集まって討議することで、その社会学的な総理解への一助となることを目指す。

まず永吉希久子氏には、量的分析のアプローチから「日本国民」の全体的なナショナリズムの傾向とその変化を考察していただく。具体的には、NHK放送文化研究所が1973年から5年ごとに行っている「日本人の意識調査」の経年比較によって、日本社会におけるナショナリズムの変化を議論したい。第2パネリストの高橋順子氏には、文書資料とインタビューを駆使した質的研究から、「沖縄」における復帰後から現在までの本土側と沖縄自身のナショナリズムを考察していただく。最後、明戸隆浩氏には、昨今のヘイトスピーチ・ヘイト団体の出現とその要因について、また同時にそれらへの「カウンター」運動における対抗言説などについて、質的調査を踏まえた上での理論的考察を同時に行っていただく予定である。

それら3つのアプローチによる、3つの対象の考察から、底流に流れるネーション像のゆらぎや衝突、そしてそのことを考察可能となる「社会学的知」の有用性について議論したい。

(早稲田大学 田辺俊介)

3. 大会一般報告および『社会学年誌』第57号投稿の募集

報告および投稿を申し込む方は、以下の項目をA4の用紙1枚に記入し、事務局宛て郵送またはE-mailにてお送りください。報告と投稿の両方に申し込む場合には、それぞれ別の用紙で申し込みをお願いいたします。

大会一般報告、または『社会学年誌』第57号投稿、のいずれかを明記してください

- (1) 氏名
- (2) 所属
- (3) 郵便番号、住所、電話番号、FAX番号、E-mailアドレス
- (4) 題目（副題を別として25字程度まで）
- (5) 内容概略（200～400字程度）

大会報告：申し込み締め切りは、5月15日（消印有効）です。

『社会学年誌』投稿：申し込み締め切りは、6月30日（消印有効）です。

『社会学年誌』原稿の提出締め切りは、8月末日（消印有効、郵送のみ受付）です。申込書提出後の題目、内

容の大幅な変更は認められませんのでご注意ください。また、申込後に投稿を辞退なさる場合は、8月15日までにその旨を必ずご連絡ください。なお、分量、書式その他、投稿規定については、『社会学年誌』の最新号(第56号)をご参照ください。

現在早稲田社会学会会員でない方で報告もしくは投稿をご希望の方は、上記の申込書とあわせて入会申込書をお送りください。入会申込の手続きまたは申込書の入手方法につきましては、学会HPの「入会案内」をご覧ください。事務局までお問い合わせください。

4. 2015年度研究助成の募集

これまでに当学会に寄せられた寄付金により、寄付者のご意思を尊重して、次の要項により会員各位の研究活動を助成いたします。

助成対象：早稲田社会学会の発展に寄与する研究活動
助成額： 1件30万円程度を上限とする

助成を希望される方は事務局までご連絡ください。追って「申請書用紙」をお送りいたします。申請書の提出締め切りは、**5月15日**(消印有効、郵送のみ受付)です。なお、「早稲田社会学会研究助成取り扱い要領」の規定により、「助成の直前の年度まで継続して2年以上の会員歴がある」方が対象となります。また、研究助成を受けられた方には、学会大会一般報告(または学会誌投稿)により、その成果を報告していただくようお願いいたします。また、この趣旨に賛同される方からのご寄付も募っております。寄付については事務局までお問い合わせください。

5. 第37回研究例会開催のお知らせ

第37回(2015年度第1回)研究例会が下記の要領で開催されます。多数のご参加をお待ちしております(以下敬称略)。

テーマ：「ナショナリズム」をいかに捉えるか?

日時：2015年5月23日(土)14時~17時

会場：早稲田大学文学部(戸山キャンパス)33号館16階第10会議室

報告者：曹慶鎬(立教大学)、濱田国佑(駒澤大学)、八尾祥平(早稲田大学)

司会者：田辺俊介(早稲田大学)

第一報告：曹慶鎬(立教大学)

「反レイシズム運動と在日コリアン」

近年、在日コリアンをはじめとするマイノリティに対する排外主義的な動きが公共の場で見られる一方で、それに対して抗議を行う一群の人々の活動が「反レイシズム運動」として注目を浴びている。彼らは路上においてヘイトスピーチと対峙し、その封じこめを試みるだけでなく、政治家をも巻き込みながらヘイトスピーチ規制の世論を喚起している。本報告は、このような「反レイシズム運動」の特徴を、これまでに在日コリアンが関わった反差別運動との比較を念頭に置きながら、把握することを試みる。具体的には、排外主義の目立った攻撃対象の一つになっている朝鮮学校をめぐる諸問題が「反レイシズム運動」においてどのように課題化されているのか、また、運動参加者において在日コリアンと日本人との関係がどのように捉えられているのか描き出す。その上で、これまでの在日コリアンが関わった反差別運動とは異なる、「反レイシズム運動」の特徴を指摘する。

第二報告：濱田国佑（駒澤大学）

「アイヌ政策に対する意識およびその規定要因の地域間比較」

本報告では、北海道新ひだか町、伊達市、白糠町における地域住民調査の結果をもとに、北海道の地域住民がアイヌ政策に対して抱いている意識、およびその規定要因を明らかにする。分析の結果、国や北海道によって行われている各種のアイヌのうち、アイヌ語やアイヌ文化の振興・普及に関する政策に関しては一定の支持が見られたものの、雇用対策、教育支援などのアイヌに対する生活支援策については支持が少なく、慎重な立場をとる人が多い。また、個人属性による意識の差異を確認したところ、地域におけるアイヌ居住者の割合が相対的に多い新ひだか町においては、個人属性が政策の支持に対してある程度の影響を与えていたのに対し、居住者の割合が小さい伊達市、白糠町では個人属性による影響はほとんど見られなかった。新ひだか町では、町内出身者の場合、アイヌ政策に対する否定的な態度がより強まるという傾向が確認され、各種の政策が地元で十分に受け入れられるまでには至っていないということが明らかになった。

第三報告：八尾祥平（早稲田大学）

「『琉球独立』と『台湾独立』のはざまを読む——琉球共和社会憲法を中心に」

本報告では、これまで地理的には隣接していながらも知的な交流がほとんどみられなかった琉球独立と台湾独立の二つの独立論を交錯させることを試みる。現在、琉球独立は沖縄と日本、一方の台湾独立は台湾と大陸中国を対にした枠組みが主流であり、この二つの独立論が同時に議論されることはこれまでほとんどなされてこなかった。そこで、これまでのそれぞれの独立論の議論の前提となる地域の枠組みを東アジア・東南アジアにまで拡大して位置づけ直し、これまでの議論では十分に把握されていなかった両者の接点を模索したい。そのために、沖縄施政権返還のひとつの総括としてあみだされた川満信一による「琉球共和社会憲法私（試）案」を日本のなかの社会的文脈からは離れた、冷戦期の東アジア・東南アジアの状況、とりわけ台湾の視点からこの私案のもつ意義を考察する。

6. 入退会者のお知らせ

理事会において次の方の退会が承認されました。（以下敬称略）

2014年7月4日理事会 道場親信（和光大学）

2014年12月13日理事会 壽里茂（無所属）

ご逝去 大木壮次（シニア社会学会会員、新しい働き方研究会）、岡野静二（無所属）

7. 学会費納入のお願い

今年度の学会費を、同封の「郵便振替払込書」にてお振り込みくださいますようお願い申し上げます（今年度分をすでに納入されている方および名誉会員の方宛てには、払込書は同封しておりません）。

年会費： 一般会員 5,000円 学生会員 3,000円

口座番号： 00100-3-38020

加入者名： 早稲田社会学会

なお、年会費長期滞納者への特別措置は2015年3月31日をもちまして締め切らせて頂きました。特別措置にてお支払頂いた会員に関しては会員資格が復帰したことをここに報告いたします。

以上